



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組  
コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善  
問合せ先責任者 (役職名) 専務役員総務財務統轄部長 (氏名) 畑道 康正  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6531-6431  
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	110,920	△3.6	3,766	△16.8	4,190	△8.8	4,324	47.2
28年3月期	115,041	1.6	4,526	96.7	4,596	55.6	2,937	△79.1

(注)包括利益 29年3月期 7,013百万円 (—%) 28年3月期 16百万円 (△99.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.18	—	7.8	3.0	3.4
28年3月期	40.87	—	5.6	3.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	146,929	58,500	39.8	816.70
28年3月期	128,292	52,022	40.5	723.73

(参考) 自己資本 29年3月期 58,500百万円 28年3月期 52,022百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,086	△177	△3,865	28,836
28年3月期	2,442	△615	△6,814	22,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	431	14.7	0.8
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	358	8.3	0.6
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)28年3月期の期末配当は、普通配当3円、創業310周年記念配当3円であります。

29年3月期の期末配当は、普通配当5円であります。

(注)次期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,600	19.6	1,780	△24.5	1,980	△12.5	1,380	△24.6	19.20
通期	125,900	13.5	3,550	△5.7	3,750	△10.5	2,650	△38.7	36.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	73,531,406 株	28年3月期	73,531,406 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,901,739 株	28年3月期	1,650,848 株
② 期末自己株式数	29年3月期	71,859,233 株	28年3月期	71,881,574 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	110,703	△3.6	3,710	△17.2	4,132	△9.1	4,289	47.4
28年3月期	114,839	1.6	4,481	100.6	4,547	58.0	2,909	△79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.69	—
28年3月期	40.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	144,734	56,533	39.1	789.24				
28年3月期	126,110	50,048	39.7	696.27				

(参考) 自己資本 29年3月期 56,533百万円 28年3月期 50,048百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	19.7	1,750	△25.0	1,950	△12.8	1,350	△25.5	18.79
通期	125,700	13.5	3,500	△5.7	3,700	△10.5	2,600	△39.4	36.18

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3頁「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(連結貸借対照表関係) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. 受注、売上高の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国等においては雇用・所得環境の改善が続くなか、英国のEU離脱問題や、新興国の景気減速、テロ・紛争等の地政学的リスク等の懸念があり、楽観視できない状況にあります。一方わが国経済は、企業収益は堅調に推移しているものの、世界情勢の不確実性により、先行き不透明さが増しております。

建設市場におきましては、民間設備投資は底堅く推移しましたが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格上昇の懸念は払拭されず、予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事894億円（前期比17.5%増）、土木工事313億円（前期比36.3%減）の合計1,207億円（前期比3.6%減）であります。

主な受注工事は、東京大学（大槌）大気海洋研究センター新営工事、グッドマンビジネスパークステージ2新築工事、SCSK三田第2ビル新築工事、関東地方整備局西葛西一丁目中堤護岸改築工事、鉄道・運輸機構北陸新幹線八日市川橋りょう工事、大阪市交通局第6・7号線地下構造物耐震補強工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,092億円（前期比3.1%減）に不動産事業16億円（前期比28.8%減）を加えた1,109億円（前期比3.6%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事750億円（前期比9.9%減）、土木工事341億円（前期比16.4%増）であります。

主な完成工事は、東京都駒沢オリンピック公園総合運動場改築工事、岩手県大槌町おおつち学園小中一貫教育校建設工事、野村不動産Landport柏沼南Ⅱ新築工事、ブリヂストンベトナム現地法人プロジェクト3・4期新築工事、関東地方整備局田尻地区管渠その6工事、東京都東京国際展示場盤改良工事等であります。

利益につきましては、営業利益3,766百万円（前期比16.8%減）、経常利益4,190百万円（前期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,324百万円（前期比47.2%増）となりました。

## ②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比18,636百万円増（14.5%増）の146,929百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比14,877百万円増（21.0%増）の85,719百万円となりました。これは、主なものとして現金預金の前期末比5,880百万円増（25.6%増）、受取手形・完成工事未収入金等の前期末比6,214百万円増（15.7%増）、未成工事支出金の前期末比2,272百万円増（145.5%増）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比3,758百万円増（6.5%増）の61,209百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比3,821百万円増（9.4%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比12,158百万円増（15.9%増）の88,428百万円となりました。これは、主なものとして電子記録債務の前期末比9,733百万円増（409.7%増）、未成工事受入金の前期末比2,529百万円増（26.9%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比6,478百万円増（12.5%増）の58,500百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益4,324百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,733百万円などによるものであります。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加や未成工事受入金の増加等により10,086百万円の収入超過（前連結会計年度は2,442百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により177百万円の支出超過（前連結会計年度は615百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により3,865百万円の支出超過（前連結会計年度は6,814百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比5,880百万円増の28,836百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	20.5	24.1	35.4	40.5	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.7	13.8	18.8	26.5	19.5
債務償還年数 (年)	—	—	4.5	8.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	8.5	5.9	34.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※25年3月期、26年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

## (2) 今後の見通し

今後の経済環境としましては、米国では緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、各国の政策や経済の動向、テロ・紛争等の地政学的リスク等の不確実性があり、不安定な状況で推移すると思われま。

建設市場におきましては、堅調な企業収益をもとに民間設備投資は底堅く推移すると見込まれますが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材等の価格上昇が引き続き懸念され、依然として予断を許さない状況下にあります。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 120,000百万円
売上高	約 125,900百万円
営業利益	約 3,550百万円
経常利益	約 3,750百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 2,650百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,955	28,836
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	45,900
未成工事支出金	1,562	3,835
販売用不動産	152	163
繰延税金資産	—	1,224
その他	6,499	※2 5,760
貸倒引当金	△13	△0
流動資産合計	70,842	85,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,456	13,361
機械、運搬具及び工具器具備品	2,083	2,127
土地	12,194	12,194
リース資産	118	113
減価償却累計額	△11,913	△11,903
有形固定資産合計	15,939	15,893
無形固定資産		
ソフトウェア	29	29
その他	7	5
無形固定資産合計	37	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 40,829	※1,※2 44,650
その他	2,170	2,170
貸倒引当金	△1,526	△1,540
投資その他の資産合計	41,473	45,280
固定資産合計	57,450	61,209
資産合計	128,292	146,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,735	26,919
電子記録債務	2,375	12,109
短期借入金	6,100	※2 8,650
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,400	200
リース債務	29	28
未払法人税等	8	561
未成工事受入金	9,392	11,921
完成工事補償引当金	211	151
賞与引当金	466	827
工事損失引当金	1,505	2,662
その他	※2 3,223	※2 2,907
流動負債合計	61,448	66,937
固定負債		
長期借入金	2,300	※2 7,650
リース債務	39	30
繰延税金負債	7,426	8,467
役員退職慰労引当金	213	238
退職給付に係る負債	2,940	2,861
その他	1,903	2,242
固定負債合計	14,822	21,491
負債合計	76,270	88,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	30,315	34,208
自己株式	△408	△512
株主資本合計	34,125	37,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,831	20,565
為替換算調整勘定	64	20
その他の包括利益累計額合計	17,896	20,585
純資産合計	52,022	58,500
負債純資産合計	128,292	146,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,701	109,255
不動産事業等売上高	2,340	1,665
売上高合計	115,041	110,920
売上原価		
完成工事原価	104,187	100,763
不動産事業等売上原価	956	914
売上原価合計	105,144	101,678
売上総利益		
完成工事総利益	8,513	8,491
不動産事業等総利益	1,384	750
売上総利益合計	9,897	9,242
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,370	※1,※2 5,476
営業利益	4,526	3,766
営業外収益		
受取利息	40	14
受取配当金	738	761
その他	157	169
営業外収益合計	936	944
営業外費用		
支払利息	441	296
為替差損	376	146
その他	48	76
営業外費用合計	866	519
経常利益	4,596	4,190
特別損失		
固定資産除却損	—	83
投資有価証券評価損	—	12
その他	—	4
特別損失合計	—	99
税金等調整前当期純利益	4,596	4,091
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,077
法人税等調整額	△32	△1,311
法人税等合計	1,659	△233
当期純利益	2,937	4,324
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,937	4,324



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,937	4,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,921	2,733
為替換算調整勘定	0	△44
その他の包括利益合計	△2,920	2,689
包括利益	16	7,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	7,013
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	為替換 算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	27,378	△407	31,188	20,753	64	20,817	52,006
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,937		2,937				2,937
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2,921	0	△2,920	△2,920
当期変動額合計	—	—	2,937	△1	2,936	△2,921	0	△2,920	15
当期末残高	3,695	522	30,315	△408	34,125	17,831	64	17,896	52,022

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	為替換 算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	30,315	△408	34,125	17,831	64	17,896	52,022
当期変動額									
剰余金の配当			△431		△431				△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,324		4,324				4,324
自己株式の取得				△104	△104				△104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,733	△44	2,689	2,689
当期変動額合計	—	—	3,893	△104	3,788	2,733	△44	2,689	6,478
当期末残高	3,695	522	34,208	△512	37,914	20,565	20	20,585	58,500

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,596	4,091
減価償却費	308	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	633	1,156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△263	△78
受取利息及び受取配当金	△779	△775
支払利息	441	296
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	6,060	△6,214
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	755	△2,272
販売用不動産の増減額 (△は増加)	291	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,239	9,914
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,857	2,529
その他	1,164	1,085
小計	6,840	10,034
利息及び配当金の受取額	776	787
利息の支払額	△416	△291
法人税等の支払額	△4,758	△886
法人税等の還付額	—	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442	10,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△122	△243
投資有価証券の取得による支出	△525	△22
貸付金の回収による収入	75	105
その他	△42	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,891	2,550
長期借入れによる収入	—	5,600
長期借入金の返済による支出	△387	△11,450
社債の償還による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△1	△104
配当金の支払額	—	△427
その他	△35	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,814	△3,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,253	5,880
現金及び現金同等物の期首残高	28,209	22,955
現金及び現金同等物の期末残高	22,955	28,836

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	45百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	6,306百万円	5,204百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	－百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,000	－
長期借入金	－	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	173	173

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	39百万円	－百万円
その他流動資産	－	39

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,137百万円	2,219百万円
賞与引当金繰入額	221	288
退職給付費用	91	47

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	183百万円	163百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	112,701	2,340	115,041	—	115,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,701	2,340	115,041	—	115,041
セグメント利益	3,616	1,271	4,888	△361	4,526
セグメント資産	54,923	12,581	67,504	60,788	128,292
その他の項目					
減価償却費	182	125	308	—	308
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143	47	190	—	190

(注) 1. セグメント利益の調整額△361百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額60,788百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	109,255	1,665	110,920	—	110,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	109,255	1,665	110,920	—	110,920
セグメント利益	3,492	629	4,122	△356	3,766
セグメント資産	62,700	12,646	75,347	71,581	146,929
その他の項目					
減価償却費	181	122	303	—	303
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	113	161	274	—	274

(注) 1. セグメント利益の調整額△356百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額71,581百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	723.73	816.70
1株当たり当期純利益 (円)	40.87	60.18

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,937	4,324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,937	4,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,881	71,859

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,350	26,218
受取手形	636	1,776
完成工事未収入金	39,049	44,124
販売用不動産	152	163
未成工事支出金	1,562	3,835
繰延税金資産	—	1,224
その他	6,380	5,631
貸倒引当金	△13	—
流動資産合計	68,117	82,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,891	12,793
減価償却累計額	△9,989	△9,918
建物(純額)	2,901	2,874
構築物	394	398
減価償却累計額	△362	△363
構築物(純額)	32	34
機械及び装置	510	510
減価償却累計額	△505	△506
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△9	△12
車両運搬具(純額)	8	5
工具器具・備品	1,555	1,599
減価償却累計額	△875	△924
工具器具・備品(純額)	680	674
土地	11,833	11,833
リース資産	118	113
減価償却累計額	△60	△62
リース資産(純額)	58	51
有形固定資産合計	15,520	15,477
無形固定資産		
ソフトウェア	29	29
その他	7	5
無形固定資産合計	37	35



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,637	44,469
関係会社株式	1,152	1,148
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	17	12
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	34	28
長期営業外未収入金	1,184	1,198
その他	807	804
貸倒引当金	△1,526	△1,540
投資その他の資産合計	42,434	46,248
固定資産合計	57,992	61,761
資産合計	126,110	144,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,172	3,945
電子記録債務	2,375	12,109
工事未払金	17,604	21,195
短期借入金	6,100	8,650
1年内返済予定の長期借入金	11,400	200
リース債務	29	28
未払金	2,953	1,772
未払法人税等	—	546
未成工事受入金	9,392	11,921
預り金	2,626	2,426
完成工事補償引当金	211	151
賞与引当金	466	827
工事損失引当金	1,505	2,662
その他	577	461
流動負債合計	61,417	66,897
固定負債		
長期借入金	2,300	7,650
リース債務	39	30
繰延税金負債	7,405	8,445
退職給付引当金	2,940	2,861
役員退職慰労引当金	213	238
その他	1,745	2,077
固定負債合計	14,644	21,304
負債合計	76,061	88,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	270	264
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	8,211	12,075
利益剰余金合計	28,454	32,312
自己株式	△408	△512
株主資本合計	32,264	36,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,784	20,515
評価・換算差額等合計	17,784	20,515
純資産合計	50,048	56,533
負債純資産合計	126,110	144,734

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,701	109,255
不動産事業等売上高	2,138	1,448
売上高合計	114,839	110,703
売上原価		
完成工事原価	104,187	100,763
不動産事業等売上原価	902	863
売上原価合計	105,090	101,626
売上総利益		
完成工事総利益	8,513	8,491
不動産事業等総利益	1,235	585
売上総利益合計	9,749	9,077
販売費及び一般管理費	5,268	5,366
営業利益	4,481	3,710
営業外収益		
受取利息	35	10
受取配当金	737	759
その他	159	171
営業外収益合計	932	941
営業外費用		
支払利息	438	296
社債利息	2	—
為替差損	376	146
その他	48	76
営業外費用合計	866	519
経常利益	4,547	4,132
特別損失		
固定資産除却損	—	83
投資有価証券評価損	—	12
その他	—	4
特別損失合計	—	99
税引前当期純利益	4,547	4,032
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,054
法人税等調整額	△32	△1,311
法人税等合計	1,638	△256
当期純利益	2,909	4,289

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,695	522	25,545	△407	29,356	20,703	20,703	50,059
当期変動額								
当期純利益			2,909		2,909			2,909
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△2,918	△2,918	△2,918
当期変動額合計	-	-	2,909	△1	2,907	△2,918	△2,918	△10
当期末残高	3,695	522	28,454	△408	32,264	17,784	17,784	50,048

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,695	522	28,454	△408	32,264	17,784	17,784	50,048
当期変動額								
剰余金の配当			△431		△431			△431
当期純利益			4,289		4,289			4,289
自己株式の取得				△104	△104			△104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,731	2,731	2,731
当期変動額合計			3,857	△104	3,753	2,731	2,731	6,484
当期末残高	3,695	522	32,312	△512	36,017	20,515	20,515	56,533

5. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	13,980	18.4	60.7	11,914	13.3	74.0	△2,065	△14.8	
		民 間	62,117	81.6		77,503	86.7		15,385	24.8	
		計	76,098	100.0		89,418	100.0		13,320	17.5	
	土 木	官公庁	32,786	66.6	39.3	26,320	83.9	26.0	△6,465	△19.7	
		民 間	16,440	33.4		5,060	16.1		△11,380	△69.2	
		計	49,226	100.0		31,380	100.0		△17,845	△36.3	
	計	官公庁	46,766	37.3	100.0	38,235	31.7	100.0	△8,531	△18.2	
		民 間	78,558	62.7		82,563	68.3		4,005	5.1	
		計	125,324	100.0		120,799	100.0		△4,525	△3.6	
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	18,250	21.9	(73.9)	15,669	20.9	(68.7)	△2,580	△14.1
			民 間	65,090	78.1	72.6	59,421	79.1	67.8	△5,669	△8.7
			計	83,340	100.0		75,090	100.0		△8,250	△9.9
		土 木	官公庁	22,372	76.2	(26.1)	26,528	77.6	(31.3)	4,156	18.6
			民 間	6,987	23.8	25.6	7,636	22.4	30.9	648	9.3
			計	29,360	100.0		34,164	100.0		4,804	16.4
	計	官公庁	40,622	36.0	(100.0)	42,198	38.6	(100.0)	1,575	3.9	
		民 間	72,078	64.0	98.2	67,057	61.4	98.7	△5,021	△7.0	
		計	112,701	100.0		109,255	100.0		△3,445	△3.1	
	不動産事業等売上高			2,138		1.8	1,448		1.3	△689	△32.2
	合 計			114,839		100.0	110,703		100.0	△4,135	△3.6